



H27. 7. 3. No1337
静岡県漁業協同組合連合会
☎054-254-6011 Fax054-253-9343
編集・発行＝指導部漁業振興課
URL:<http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/>

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

保安部警備救難課、下田海上保安部警備救難課、御前崎海上保安署、県警察本部生活保安課の担当者が平成26年度の密漁の取締り状況を報告しました。各報告終了後、関係者・取締機関が連携した密漁防止に向けて意見交換を行いました。

1. 平成27年度漁協組合長会議を開催

本会では、6月26日（金）県水産会館5階大会議室において平成27年度漁協組合長会議を開催しました。当日は、県内各漁協組合長のほか、水産関係団体の代表者が出席、来賓として静岡県経済産業部水産業局 藤田晋吾局長、農林中央金庫名古屋支店 日山千彰様と一般財団法人漁村教育会専務理事 佐藤清吾様のご臨席を仰ぎ、出席者47名で開催されました。議事に先立ち本会荒川会長より「依然として厳しい漁業環境の中、浜の活力再生を図る取組や漁協経営基盤の強化と漁協系統組織の再編強化、さらには、漁協系統組織の人材育成を重点推進事項とし、指導事業に日々取組み、県域系統組織の中核として一層の機能発揮ができるよう努める」と挨拶があり、県水産業局藤田局長の来賓挨拶の後、議事に入りました。

会議では、事務局から昨年度漁協組合長会議の要望事項に対する実行報告と各地区並びに関係団体から提案された本年度水産施策要望並びに来年度水産予算編成に対する要望事項の全項目についての説明がありました。その後、本年度要望事項として選択された平成27年度水産施策要望（3項目）、平成28年度水産予算要望（2項目）の要望書（案）について、項目ごと事務局による朗読と提案者の補足説明があり、審議の結果、全項目に関し全会一致で可決承認されました。続いて、県水産業局と中部電力㈱静岡支店からそれぞれ報告事項があり、説明終了後、一般財団法人漁協教育会専務理事で全国漁業協同組合学校において学監を務める佐藤清吾氏による「全国漁業協同組合学校の概要」と題した講演が行われ閉会しました。なお、会議で可決承認された要望書（案）については、会議終了後開催された漁協組合長会議実行委員会においても全項目可決承認され、要望書は県漁連・信漁連両連の会長、副会長、専務が県知事及び関係部局長宛提出することとなっています。

2. 委員・幹事合同会議開催

—静岡県密漁防止対策協議会—

県密漁防止協議会では、6月11日県水産会館において委員・幹事合同会議を開催し、各浜における密漁状況や関係機関による平成26年度の密漁取締り状況の報告を行いました。会議には県下漁協や県、取締り期間の担当者ら20人余りが出席し密漁防止に向け連携を確認しました。

会議では、冒頭、荒川会長が「漁協、行政、取締機関の連携により密漁の防止を図り、海のルールや資源の大切さを一般の人に知ってもらう取組みに力を注いでいかなければならない」と挨拶し、続いて伊豆、いとう、静岡、清水、大井川港、南駿河湾、浜名の各漁協担当者・代表者から各浜における密漁状況が報告された後、県水産業局水産資源課、清水海上

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

3. サクラエビ春漁終了

3月29日に始まった駿河湾特産サクラエビの春漁が6月6日終了し今春の漁獲量がまとまりました。由比、大井川2市場の総水揚数量は約622トンにとどまり、不漁であった昨春の約720トンを下回り過去10年間では最低の水揚げとなりました。これは過去40年間でも4番目に低い水準です。今期春漁については、5月に2度の台風があり、波の高い悪天候の日が多かったことなどが影響し、出漁日数は昨年より2日少ない17日間でした。また、市場での平均価格については、水揚数量が少なかったことが単価を押し上げ1ケース当りの平均価格は、昨春を約7千円程度上回る約49,000円（税抜）となり、総水揚高も昨春を約1.8%上回る約22億円となりました。

4. 第25回通常総会を開催

—静岡県ふぐ漁組合連合会—

静岡県ふぐ漁組合連合会（吉村理利会長）は6月12日、県水産会館において第25回通常総会を開催し、平成26年度事業報告、平成27年度事業計画、特別積立金についてなど上程された全事項について可決承認しました。平成26年度は10月1日の解禁から翌2月末までの漁期中に延べ1,126隻が出漁、水揚数量は14.8トンで前年を大幅に上回りましたが、市場平均単価は4,860円/kg（前年比41.8%安）と低迷、水揚金額は7,211万円で過去最低となりました。

総会に引き続き開催された県トラフグ資源管理型漁業実践推進漁業者協議会では、県温水利用研究センターの種苗生産動向に関する報告と事務局による27年度トラフグ放流計画、県水産資源課の担当者は第7次県栽培漁業基本計画の概要についてそれぞれ説明しました。

5. 海の事故ゼロキャンペーンを実施

—（公社）日本海難防止協会—

公益社団法人日本海難防止協会では、海難事故を防止するため、船舶所有者、漁業関係者、マリネジャー関係者など船舶の運航に直接係る方はもとより、海運、漁業活動の恩恵を享受する国民にも海難防止に関心を持ってもらうことを目的とし、本年も海上保安庁及び（公財）海上保安協会との共催により、7月16日（木）から7月31日（金）までの16日間、全国海難防止強調運動〈海の事故ゼロキャンペーン〉を実施します。本年度も「海難ゼロへの願い」をスローガンに①見張りの徹底及び船舶間コミュニケーションの促進②プレジャーボートの出航前点検の徹底③ライフジャケットの常時着用等自己救命策の確保の3項目を重点事項とし、官民一体で海難防止活動に取り組みます。

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう